

6 現金給与総額

従業者の現金給与総額は2兆416億円で、前回と比較すると5708億円（増減率△21.8%）減少した。

常用労働者1人当たり現金給与総額は461万円で、前回と比較すると30万円（同△6.1%）減少した。

(1) 産業別状況

従業者の現金給与総額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が4251億円（構成比20.8%）で最も多く、次いで「一般機械」が2019億円（同9.9%）となっており、この2産業で全体の3割を超えている。

前回と比較すると、すべての産業で減少した。減少額では、「電気機械」が958億円（増減率△33.3%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」949億円（同△18.2%）、「一般機械」704億円（同△25.9%）の順となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「化学工業」が625万円で最も多く、「衣服・その他」が264万円で最も少ない。

（図19、付表5・8）

(2) 従業者規模別状況

従業者の現金給与総額に従業者規模別にみると、「1000人以上」が3676億円（構成比18.0%）で最も多い。

前回と比較すると、「500～999人」が136億円（増減率14.3%）増加し、他の規模は減少した。減少額では、「1000人以上」が1265億円（同△25.6%）で最も多く、次いで「4～9人」1127億円（同△28.0%）となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が678万円で最も多く、「1～3人」が306万円で最も少ない。

（図20、付表6・9）

図 19 産業中分類別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前回比（全数）

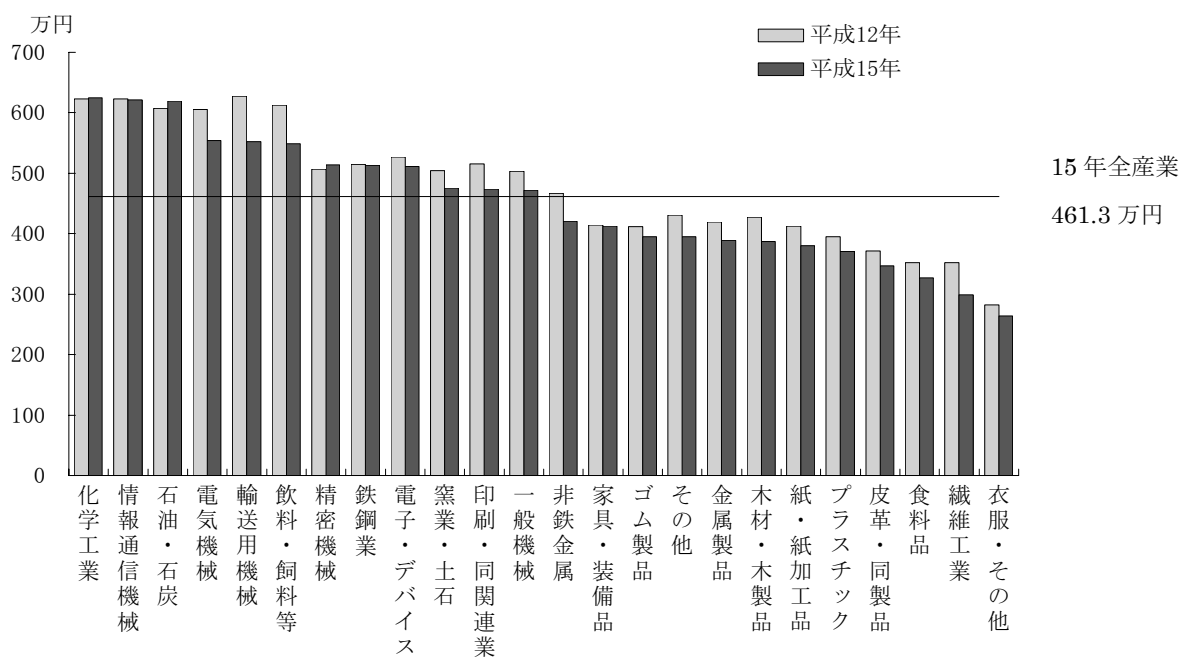
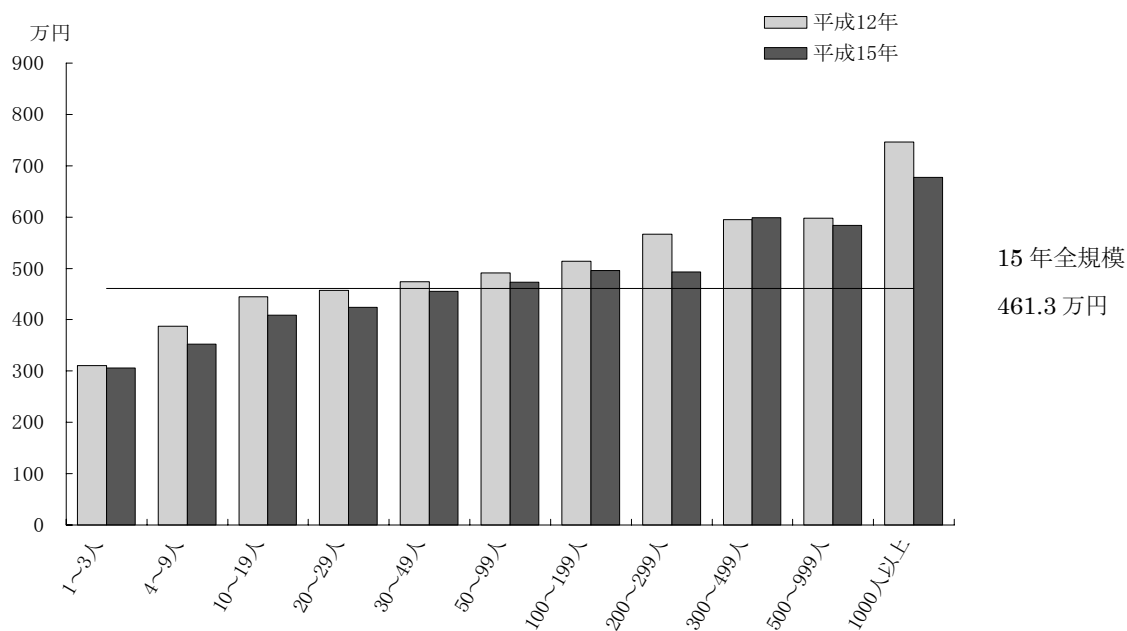


図 20 従業者規模別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前回比（全数）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は6兆3508億円で、前回と比較すると2兆2362億円（増減率△26.0%）減少した。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「情報通信機械」が1兆781億円（構成比17.0%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が9404億円（同14.8%）となっており、この2産業で全体の3割を超えている。

前回と比較すると、「精密機械」が199億円（増減率6.7%）増加したが、他の産業は減少した。減少額は、「情報通信機械」が8300億円（同△43.5%）で最も大きく、次いで「電気機械」が2251億円（同△28.3%）、「一般機械」が2157億円（同△33.7%）の順となっている。

（付表8）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆3964億円（構成比37.7%）で最も多い。

前回と比較すると、「500～999人」が2012億円（増減率55.3%）増加したが、他の区分は減少した。減少額では、「1000人以上」が1兆3718億円（同△36.4%）で最も大きく、「1～3人」が308億円（同△21.2%）で最も小さい。

（付表9）

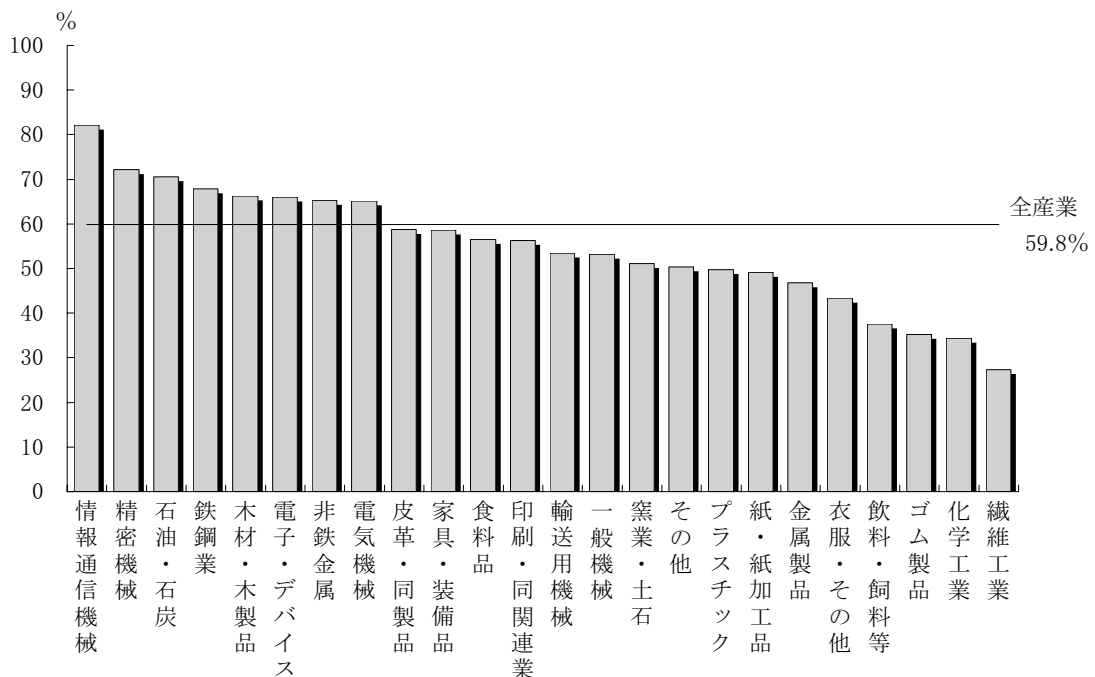
(3) 原材料率（従業者30人以上）

生産額に占める原材料使用額等の割合を示す原材料率（「利用上の注意」の「2 統計表の項目の説明」参照）は、59.8%で、前回より1.8ポイント減少した。

産業別にみると「情報通信機械」82.1%、「精密機械」72.2%、「石油・石炭」70.6%の順で高く、「繊維工業」が27.3%「化学工業」が34.4%の順で低い。

（図21、付表11）

図21 産業中分類別原材料率（従業者30人以上）



8 生産額（従業者30人以上）

（「利用上の注意」の「2 統計表の項目の説明」参照）

生産額は8兆5072億円で、前回と比較すると2兆7107億円（増減率△24.2%）減少した。

(1) 生産額の推移

生産額の推移を平成元年からみると、生産額は平成3年をピークに減少し、平成7年以降は増減を繰り返した。平成13、14年と大きく減少し、平成15年はピーク時の平成3年と比較すると42.7%の減少となっている。

（図22・表2）

(2) 産業別状況

産業別にみると、「情報通信機械」が1兆2998億円（構成比15.3%）で最も多く、次いで「輸送用機械」が1兆2919億円（同15.2%）と多い。この2産業で全体の3割を超えている。

前回と比較すると、増加額では「繊維工業」が67億円（増減率134.5%）で最も大きい。減少額では「情報通信機械」が9666億円（同△42.7%）で最も大きく、次いで「電子・デバイス」が4320億円（同△38.4%）、「電気機械」が2710億円（同△25.9%）の順となっている。

なお、減少率では「衣服・その他」（増減率△74.0%）、「木材・木製品」（同△44.3%）、「情報通信機械」（同△42.7%）が大きい。

（図23・24、付表12）

表2 年次別生産額、在庫額及び有形固定資産投資総額

年次	生産額		在庫額				有形固定資産投資総額	
	実数	指数	A 製造品年末	B 半製品・仕掛品年末	A + B	指数	実数	指数
	万円		万円	万円	万円		万円	
平成元年	1 357 854 842	121.0	48 110 861	72 782 763	120 893 624	124.2	62 204 819	208.9
2	1 460 956 976	130.2	52 126 934	77 444 790	129 571 724	133.1	62 716 580	210.6
3	1 485 069 247	132.4	55 092 820	79 546 337	134 639 157	138.3	74 664 248	250.8
4	1 382 773 389	123.3	50 465 598	76 638 089	127 103 687	130.6	62 490 124	209.9
5	1 260 127 595	112.3	48 687 489	73 213 072	121 900 561	125.2	45 677 391	153.4
6	1 206 592 521	107.6	44 183 771	69 601 753	113 785 524	116.9	34 958 917	117.4
7	1 250 709 198	111.5	43 642 474	74 487 453	118 129 927	121.3	37 300 355	125.3
8	1 242 597 514	110.8	44 091 512	73 141 250	117 232 762	120.4	34 894 956	117.2
9	1 277 663 908	113.9	43 271 876	70 648 738	113 920 614	117.0	42 957 719	144.3
10	1 182 282 851	105.4	45 295 719	69 877 973	115 173 692	118.3	40 201 880	135.0
11	1 109 596 462	98.9	36 799 747	63 364 868	100 164 615	102.9	30 910 147	103.8
12	1 121 786 812	100.0	34 661 648	62 685 254	97 346 902	100.0	29 773 741	100.0
13	1 023 312 476	91.2	33 415 879	56 572 399	89 988 278	92.4	28 696 177	96.4
14	881 898 631	78.6	26 899 149	49 806 620	76 705 769	78.8	27 418 634	92.1
15	850 718 561	75.8	26 522 413	47 350 233	73 872 646	75.9	26 657 102	89.5

注) 指数は平成12年の値を100としている。

図 22 生産額及び年末在庫額の指数の推移(従業者 30 人以上)

(平成12年=100)

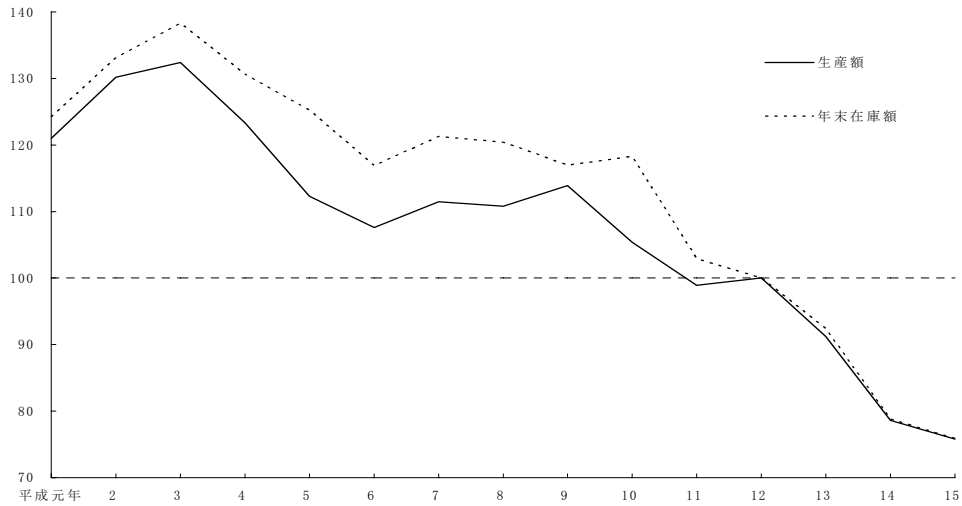


図 23 産業中分類別生産額の構成比(従業者 30 人以上)

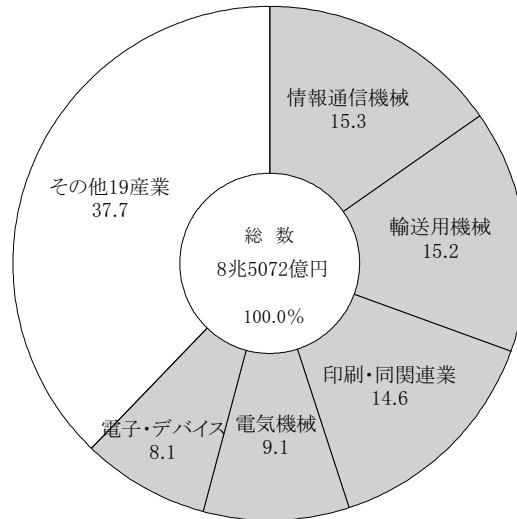
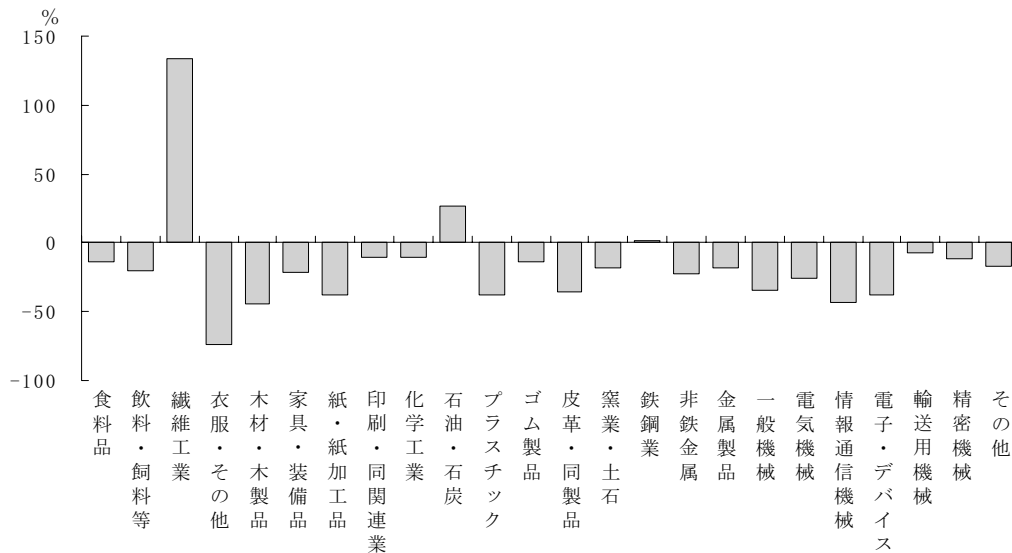


図 24 産業中分類別生産額の対前回増減率(従業者 30 人以上)



9 在庫額（従業者30人以上）

年末在庫総額は9260億円で、年初と比較すると63億円（増減率△0.7%）減少した。

年末在庫総額の内訳は、製造品在庫額が2652億円（構成比28.6%）、半製品・仕掛品在庫額が4735億円（同51.1%）、原材料及び燃料在庫額が1873億円（同20.2%）である。

(1) 在庫額の推移

在庫額の推移を平成元年からみると、年末在庫額は平成3年をピークに平成6年まで大きく減少した。平成7年から増減を繰り返し、平成11年から減少傾向にある。平成15年はピークの平成3年と比較すると、45.1%の減少となっている。

（図22、表2）

(2) 産業別状況

年末在庫を産業別にみると、「情報通信機械」が1672億円（構成比18.1%）で最も多く、次いで「電気機械」が1607億円（同17.3%）、「輸送用機械」が1475億円（同15.9%）となっている。

年初と比較すると、増加額では、「電気機械」の69億円（増減率4.5%）が最も大きく、次いで「情報通信機械」の52億円（同3.2%）、「輸送用機械」の46億円（同3.2%）となっている。減少額では、「一般機械」が96億円（同△8.8%）、次いで「精密機械」53億円（同△11.1%）、「電子・デバイス」40億円（同△4.6%）となっている。

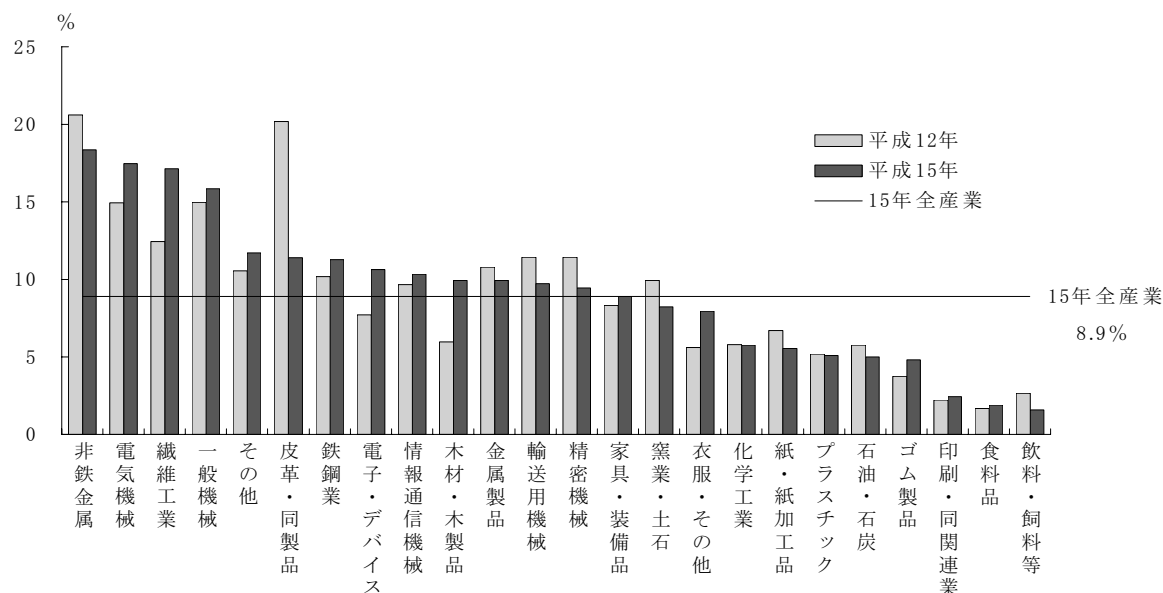
（付表10）

(3) 在庫率

生産額に占める年末在庫額の割合を示す在庫率（「利用上の注意」の「2 統計表の項目の説明」参照）は、8.9%で前回より0.1ポイント増加した。これを、産業別に前回と比較すると、在庫率が高くなったのは、「繊維工業」の4.7ポイントが最も大きく、次いで「木材・木製品」の3.9ポイントの順となっている。在庫率が低くなったのは「皮革・同製品」の△8.8ポイントが最も大きく、次いで「非鉄金属」の△2.2ポイントの順となっている。

（図25、付表11）

図25 産業中分類別在庫率の前回比較（従業者30人以上）



10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

有形固定資産投資総額は2666億円で、前回と比較すると312億円（増減率△10.5%）減少した。

(1) 投資額の推移

有形固定資産投資総額の推移を平成元年からみると、平成3年をピークに平成6年まで大きく減少した。平成7年から増減を繰り返し、平成10年から減少傾向にある。平成15年はピーク時の平成3年と比較すると、64.3%の減少となっている。

（図26、表2）

(2) 産業別状況

産業別にみると、「電子・デバイス」が357億円（構成比 13.4%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が355億円（同 13.3%）、「電気機械」が353億円（同 13.2%）となっている。

前回と比較すると、増加額では、「化学工業」が44億円（増減率 14.6%）、「食料品」が40億円（同 19.7%）、「輸送用機械」が35億円（同 14.8%）で大きく、減少額では、「印刷・同関連業」が94億円（同△21.0%）、「飲料・飼料等」が61億円（同△66.8%）、「電気機械」が53億円（同△13.0%）で大きい。

（図27、付表12）

図26 有形固定資産投資総額の指数の推移（従業者30人以上）

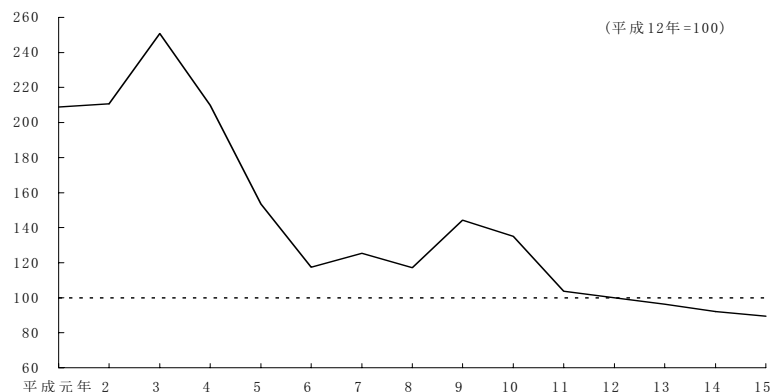
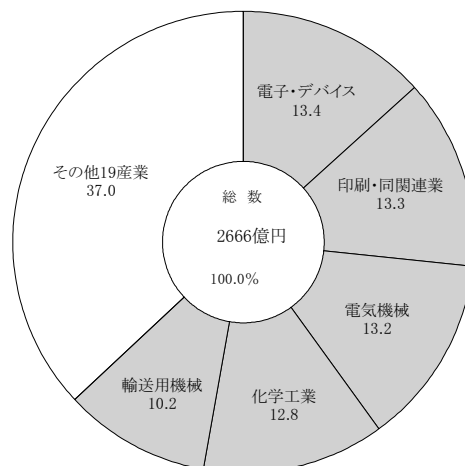


図27 産業中分類別有形固定資産総額の構成比（従業者30人以上）



11 リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

リース契約額は453億円で、前回と比較すると9000万円（増減率△0.2%）減少し、リース支払額は、707億円で22億円（同3.3%）増加した。

産業別にみると、リース契約額は「電子・デバイス」が165億円（構成比 36.5%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が101億円（同 22.2%）となっている。リース支払額は「電子・デバイス」が218億円（同 30.9%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が180億円（同 25.5%）となっている。

（付表12）

12 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

工業用地（敷地面積）は、1374万㎡で前回と比べ369万㎡（増減率△21.2%）減少した。
工業用水（総用水量）は、72万㎡/日で前回と比べ38万㎡/日（同△34.6%）減少した。

(1) 工業用地

ア 産業別状況

敷地面積を産業別にみると、「輸送用機械」が235万㎡（構成比 17.1%）で最も大きく、次いで「電気機械」が158万㎡（同 11.5%）、「食料品」が121万㎡（同 8.8%）となっている。

1事業所当たり敷地面積も「輸送用機械」が3.1万㎡で最も大きい。

（図28、付表13・14）

イ 区市町村別状況

区市町村別にみると、羽村市が131万㎡（構成比 9.6%）で最も大きく、次いで府中市が117万㎡（同 8.5%）、日野市が98万㎡（同 7.2%）となっている。

なお、全事業所敷地面積に占める市部の事業所敷地面積の割合は6割を超えている。

（表3）

(2) 工業用水

ア 産業別の状況

総用水量を産業別にみると、「輸送用機械」が16万㎡/日（構成比 23.0%）で最も大きく、次いで「紙・紙加工品」が12万㎡/日（同 17.3%）、「鉄鋼業」が10万㎡/日（同 14.3%）となっている。

1事業所当たり総用水量は、「鉄鋼業」が4.3千㎡/日で最も大きい。

（付表13・14）

イ 淡水総用水量の状況

淡水用水量を水源別にみると、「回収水」が52万㎡/日（構成比 72.8%）で最も大きく、次いで「井戸水」が7万㎡/日（同 9.7%）、「その他の淡水」が5万㎡/日（同 7.5%）となっている。

また、用途別にみると、「冷却用水・温調用水」が44万㎡/日（同 61.1%）で最も大きく、次いで「製品処理用水・洗浄用水」が22万㎡/日（同 30.5%）、「その他」が4万㎡/日（同 5.8%）となっている。

（表4、図29・30）

表3 区市町村別事業所敷地面積(従業者30人以上)

地域別	事業所敷地面積		面積(b) 万㎡	比率(a/b) %
	実数(a) 万㎡	構成比 %		
総				
区	数部区	1 374	218 709	0.63
	千代田区	454	62 149	0.73
	中央区	1	1 164	0.09
	港区	2	1 015	0.20
	新宿区	4	2 034	0.20
	文京区	16	1 823	0.88
	台東区	6	1 131	0.53
	墨田区	1	1 008	0.10
	江東区	21	1 375	1.53
	品川区	51	3 948	1.29
	目黒区	13	2 272	0.57
	大田区	3	1 470	0.20
	世田谷区	66	5 946	1.11
	渋谷区	3	5 808	0.05
	中野区	2	1 511	0.13
	杉並区	1	1 559	0.06
	豊島区	4	3 402	0.12
	北区	3	1 301	0.23
	荒川区	35	2 059	1.70
	板橋区	6	1 020	0.59
	練馬区	72	3 217	2.24
	足立区	9	4 816	0.19
	葛飾区	43	5 320	0.81
	江戸川区	39	3 484	1.12
		52	4 986	1.04
市	部	846	78 392	1.08
	八王子市	81	18 631	0.43
	立川市	6	2 438	0.25
	武蔵野市	x	1 073	x
	三鷹市	14	1 650	0.85
	青梅市	82	10 326	0.79
	府中市	117	2 934	3.99
	昭島市	73	1 733	4.21
	調布市	11	2 153	0.51
	町田市	13	7 162	0.18
	小金井市	1	1 133	0.09
	小平市	62	2 046	3.03
	日野市	98	2 753	3.56
	東村山市	13	1 717	0.76
	国分寺市	2	1 148	0.17
	国立市	x	815	x
	福生市	6	1 024	0.59
	狛江市	3	639	0.47
	東大和市	15	1 354	1.11
	清瀬市	3	1 019	0.29
	東久留米市	16	1 292	1.24
	武蔵村山市	17	1 537	1.11
	多摩市	4	2 108	0.19
	稲城市	13	1 797	0.72
	羽村市	131	991	13.22
	あきる野市	35	7 334	0.48
	西東京市	19	1 585	1.20
郡	島部	73	78 168	0.09

注) 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」(平成16年3月3日付15総行区第731号)による平成15年10月1日現在の数値である。なお、区部には、荒川河口部(1.15km²)、中央防波堤埋立地(3.65km²)を含み、八丈支庁には、鳥島(4.79km²)、ペヨネース列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、嬭婦岩(0.00km²)を含む。

図 28 産業中分類別1事業所当たり敷地面積(従業員 30 人以上)

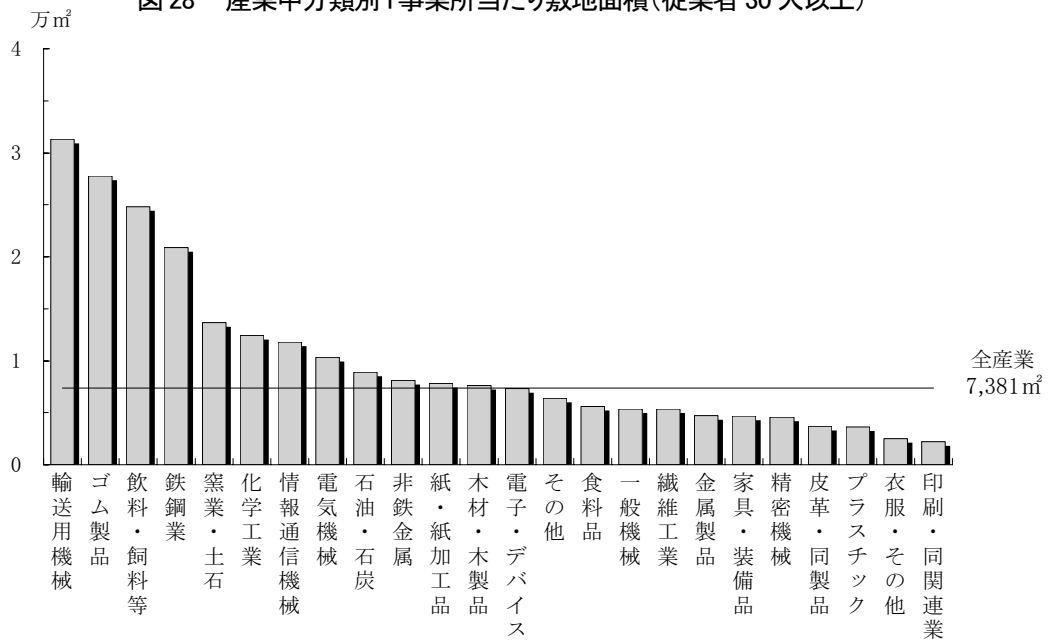


表 4 水源別及び用途別淡水用水量(従業員 30 人以上)

項 目	平成 15 年			平成 12 年	
	実 数	構成比	前回比	実 数	構成比
淡 水 用 水 量	m ³ /日	%	%	m ³ /日	%
	717 963	100.0	71.4	1 005 630	100.0
水 源 別					
工 業 用 水 道	23 621	3.3	62.2	37 974	3.8
上 水 道	48 446	6.7	68.1	71 161	7.1
井 戸 水	69 376	9.7	90.6	76 578	7.6
そ の 他 の 淡 水	53 950	7.5	50.2	107 542	10.7
回 収 水	522 570	72.8	73.4	712 375	70.8
用 途 別					
ボ イ ラ 用 水	10 623	1.5	61.7	17 206	1.7
原 料 用 水	7 957	1.1	78.1	10 185	1.0
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	218 979	30.5	54.0	405 314	40.3
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	438 504	61.1	85.6	512 194	50.9
そ の 他	41 900	5.8	69.0	60 731	6.0

図 29 淡水水源別用水量の構成比(従業員 30 人以上)

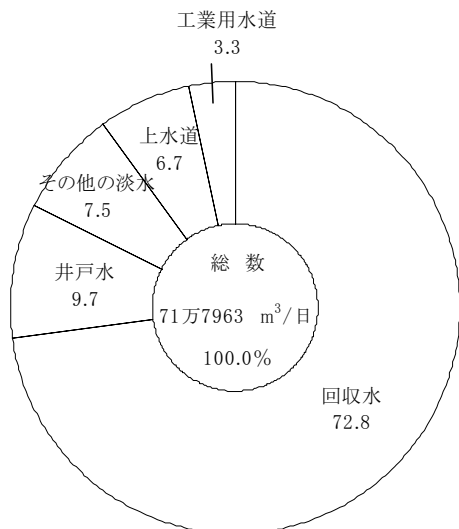


図 30 淡水用途別用水量の構成比(従業員 30 人以上)

